

法人の場合の記入例

【滋賀県】

(どちらかに○をつけてください)

正

・ 副

提出部数: 知事免許2部(正本1、副本1)
大臣免許3分(正本1、副本2)
※副本はコピー可

宅地建物取引業者免許申請書

商号又は名称 かいづり不動産株式会社

代表者名 近江 太郎

主たる事務所
の所在地 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

電話番号 077-528-4231

(必ず連絡のつく番号をご記入ください。)

○窓口に来られた方についてご記入ください。

氏名 近江 琵琶子

連絡先 077-528-4231

申請人との関係 本人・従業者・行政書士・その他 ()

(関係を証する書面(委任状、等)をご持参ください)

更新の場合: 役員は不要。
従業者は従業者証明書を持参。
その他の方は委任状を持参。

1 1 0

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

提出日

R2年 3月 15日

滋賀県知事 殿

申請者 商号又は名称 かいづぶり不動産株式会社
郵便番号 (520 - 8577)

主たる事務所の
所 在 地 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

氏 名 近江 太郎

(法人にあっては、代表者の氏名)

電 話 番 号 (077) 528 - 4321

ファクシミリ番号 (077) 528 - 4911

受付番号

受付年月日

申請時の免許証番号

※

※

2 5

(2)

1 2 3 4 5

新規:空欄
更新・免許換え:現免
許の内容

(有効期間: H27年 5月 2日 ~ R2年 5月 1日)

免許の

種類 1. 新規

2. 免許換え新規 →

3. 更新

免許換え後の

免許権者コード

*免許証番号	国土交通大臣 滋賀県知事	() 第	号
*免許年月日	年 月 日	年 月 日から	年 月 日まで
*有効期間	年 月 日	年 月 日	年 月 日まで

項目番

◎ 商号又は名称

個人の場合、屋号

11

フリガナ	カイツブリフト	ウサンカフシキカイシ
商号又は 名 称	かいづぶり不動産株式会社	

法人・個人の別

- 1 法人
2 個人

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

宅地建物取引士の場合のみ記入

12

役名コード	0 1	登録番号	2 5	-	1 1 1 1 1 1	-	
フリガナ	オウミタロウ						
氏 名	近江 太郎						
生年月日	S - ○○	年	○	月	○	日	

確認欄

※

コード表参
照
個人の場
合、空欄

13

兼業
コード

建設業

所属団体
コード

◎ 所属している不動産業界団体がある場合にはその名称

(新規の場合は50「現在無しの意味」をご記入ください)

(社)滋賀県宅地建物取引業協会 (加入: H27年 4月 5日)

更新・免許換え:現在の内容を記入

コード表参照、所属団体名も必ず記入

(加入: 年 月 日)

確認欄

※

◎ 資本金 (千円)

億 千万 百万 十万 万 千

個人の場
合、空欄

法人の場合のみ記入（個人の場合は不要）
書ききれない場合は、コピーしてください。

(第二面)

新規:空欄
更新・免許換え:第一面と同じ

(A 4)

1	2	0
---	---	---

受付番号

*					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

2	5	(2)	1	2	3	4	5
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

項目番 ◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21

コード表
参照

役名コード 0 2

登録番号

フリガナ	オ	ウ	ミ	キ	ヨ	ウ	コ		
氏 名	近	江	京	子					
生年月日	S	—	△	△	年	△	月	△	日

宅地建物取引士の場合のみ記入

確認欄

※

宅建業に従事しない役員、非常勤
の役員は、それぞれその旨である
証明書を添付する

21

役名コード 0 2

登録番号 2 5 —

2	2	2	2	2	2	2	—	□
□	□	□	□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□	□	□	□

確認欄

※

21

役名コード

登録番号

フリガナ	オ	オ	ツ	シ	ロ	ウ			
氏 名	大	津	次	郎					
生年月日	S	—	□	□	年	□	月	□	日

確認欄

※

21

役名コード

登録番号

フリガナ	オ	オ	ツ	シ	ロ	ウ			
氏 名	大	津	次	郎					
生年月日	□	—	□	□	年	□	月	□	日

確認欄

※

21

役名コード

登録番号

フリガナ	オ	オ	ツ	シ	ロ	ウ			
氏 名	大	津	次	郎					
生年月日	□	—	□	□	年	□	月	□	日

確認欄

※

従たる事務所がある場合は、コピーしてください。

本店の場合

(第三面)

新規:空欄
更新・免許換え:第一面と同じ

(A 4)

1	3	0
---	---	---

受付番号

*					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

2	5
---	---

(2)

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

項目番

30

事務所の別

1

1. 主たる事務所 2. 従たる事務所

* 事務所コード

事務所の名称

本

店

(本店は主たる事務所の場合の例)
更新業者は申請している名称を記入

31

◎ 事務所に関する事項

郵便番号 5 2 0 — 8 5 7 7

所在地市区町村コード 2 5 2 0 1 8 滋賀 都道府県 大津 市郡区 区町村

所在地 京 町 四 丁 目 1 番 1 号

電話番号 0 7 7 — 5 2 8 — 4 2 3 1

従事する者の数 2

確認欄

*

郵便が届く住所を記入
(マンション等の号室まで)

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号

—

—

フリガナ

氏名

生年月日

— 年 — 月 — 日

確認欄

*

41

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

登録番号

2 5 — 2 2 2 2 2 2 —

—

フリガナ

オオツ ジロウ

氏名

大津 次郎

生年月日

S — □□ 年 □ 月 □ 日

確認欄

*

41

登録番号

—

—

フリガナ

氏名

生年月日

— 年 — 月 — 日

確認欄

*

41

登録番号

—

—

フリガナ

氏名

生年月日

— 年 — 月 — 日

確認欄

*

従たる事務所がある場合は、コピーしてください。

支店の場合

(第三面)

新規: 空欄

更新・免許換え: 第一面と同じ

(A 4)

1 3 0

受付番号

申請時の免許証番号

※ | | | | |

2 5

(2)

1 2 3 4 5

項目番

30

事務所の別

2

1. 主たる事務所 2. 従たる事務所

* 事務所コード

事務所の名称

草津店

従たる事務所の名称を記入。

更新業者は申請している名称を記入。

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号

5 2 5 — 8 5 2 5

郵便が届く住所を記入
(マンション等の号室まで)

所在地市区町村コード

2 5 2 0 6 9

滋賀

都道府県

草津

市郡区

区町村

所在地

草津三丁目14番75号

電話番号

0 7 7 — 5 2 8 — 4 2 3 1

従事する者の数

3

確認欄

*

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号

— | | | | | | | | | | | | — | |

代表者が非常勤の店舗は、政令
使用人を設定する必要がある。

フリガナ

クサツイチロウ

確認欄

*

氏名

草津一郎

生年月日

H — ○ 年 ○ 月 ○ 日

宅地建物取引士の場合のみ記入

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号

2 5 — 3 3 3 3 3 3 — |

旧姓併記の場合は、新姓の後に
旧姓を[]で囲って記載する。

確認欄

*

フリガナ

クサツ[オウミ] ハナコ

氏名

草津[近江] 花子

生年月日

H — □ 年 □ 月 □ 日

41

登録番号

— | | | | | | | | | | | | — | |

確認欄

*

フリガナ

氏名

生年月日

□ — □ 年 □ 月 □ 日

41

登録番号

— | | | | | | | | | | | | — | |

確認欄

*

フリガナ

氏名

生年月日

□ — □ 年 □ 月 □ 日

更新の場合、**納税証明書の年度と5年間の最後の1年間**が一致するように、申請直前の**5年間の事業年度**について記入してください。(5年間実績の無い場合は、理由及び今後の事業計画を書面で提出してください。)
新規の場合、「最初の免許」の欄に「新規」と記入してください。

**新規の場合:最初の免許の欄に「新規」と記入するのみでよい。
免許換えの場合:「免許換え」と記入し、組織変更欄に現免許の年月日と免許番号を記入する。**

添付書類 (1)

(第一面)

取引実績がない場合は、余白に「実績なし」と記入してください

(A 4)

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許	組織変	
H22年5月1日 滋賀県知事	年月	年

最初の更新の場合:国税の納税証明書の期間から5年遡ったら、免許有効期間を超える場合は、免許有効期間の初日を記入する。

**更新・免許換えの場合:国税の納税証明書の期間を記入し、そこから5年分遡る。
個人の場合:その年の1/1~12/31の期間でまとめ、そこから5年分遡る。**

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

(「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください)

期 間		H27年10月1日から H27年9月30日まで の1年間	H27年10月1日から H28年9月30日まで の1年間	H28年10月1日から H29年9月30日まで の1年間	H29年10月1日から H30年9月30日まで の1年間	H30年10月1日から R1年9月30日まで の1年間			
種類 内 容		売買・交 換	貸 借	売買・交 換	貸 借	売買・交 換	貸 借	売買・交 換	貸 借
宅 地	件 数	2			1			14	
	価額 (千円)	45,000			8,200			275,409	
	手数料 (円)	1,025,000			228,000			7,185,000	
建 物	件 数		15	5					5
	価額 (千円)			75,000					
	手数料 (円)		2,750,000	2,425,500					90,000
宅地 及 び 建 物	件 数	7			4			5	
	価額 (千円)	150,250			79,700			164,150	
	手数料 (円)	4,051,000			1,432,000			4,871,000	
合 計	件 数	9	15	5	5			19	5
	価額 (千円)	195,250		75,000	87,900			439,559	
	手数料 (円)	5,076,000	2,750,000	2,425,500	1,660,000			12,056,000	90,000

新規の場合、空欄で提出

(第二面)

取引実績がない場合は、
余白に「実績なし」と記入
してください

口. 売買・交換の実績

種類		期間	H27年10月1日 から H28年9月30日 までの1年間	H28年10月1日 から H29年9月30日 までの1年間	H29年10月1日 から H30年9月30日 までの1年間	H30年10月1日 から H30年9月30日 までの1年間	H30年10月1日 から R1年9月30日 までの1年間
売却	宅地	件数	3		4		11
		価額(千円)	45,273		2,203,854		4,726,401
	建物	件数				6	
		価額(千円)				120,000	
	宅地及び建物	件数	2		1		9
		価額(千円)	67,200		18,000		170,800
合計	件数	5		5		6	20
	価額(千円)	1,287,400		2,221,854		120,000	4,897,201
購入	宅地	件数	2		6		
		価額(千円)	1,287,400		2,758,438		
	建物	件数		3			
		価額(千円)		45,000			
	宅地及び建物	件数	2		2		
		価額(千円)	53,400		22,400		
合計	件数	4	3	8			
	価額(千円)	1,339,800	45,000	2,780,838			
交換	宅地	件数					
		価額(千円)					
	建物	件数					
		価額(千円)					
	宅地及び建物	件数					
		価額(千円)					
合計	件数						
	価額(千円)						

備考

1 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。

2 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

個人事業者については、暦年で経歴を記入すること。

添付書類(2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人

及び法定代理人は、法第5条第1項各号に該当しない者で

あることを誓約します。

R 2年 3月 15日

免許申請日(提出日)
と同じ日

商号又は名称 **かいつぶり不動産株式会社**

氏名 **近江 太郎**

(法人にあっては、代表者の氏名)

個人業者の場合は個人名

(法定代理人氏名

)

**申請者が未成年である場合
に記入**

滋賀県知事 殿

法人の場合のみ記入（個人の場合は不要）

該当者がいない場合は、余白に「該当なし」と記入してください。書ききれない場合は、コピーしてください。

添付書類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

該当なし

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

※

2 5

(2)

1 2 3 4 5

項目番号

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日
フリガナ						
氏名						
生年月日	—	年	月	日		
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村		
住 所						

確認欄

※

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日
フリガナ						
氏名						
生年月日	—	年	月	日		
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村		
住 所						

確認欄

※

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日
フリガナ						
氏名						
生年月日	—	年	月	日		
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村		
住 所						

確認欄

※

51

役名コード		就任年月日	—	年	月	日
フリガナ						
氏名						
生年月日	—	年	月	日		
住所市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村		
住 所						

確認欄

※

法人の場合のみ記入（個人の場合は不要）

役員や他法人等も含め該当する者をすべて記入してください。書ききれない場合は、コピーしてください。

(第二面)

1	6	0
---	---	---

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

※	2	5	(2)	1	2	3	4	5
---	---	---	-------	---	---	---	---	---

項目番号

52

フリガナ	オウミタロウ			
氏名又は名称	近江太郎			
生年月日	S 一〇〇 年 〇 月 〇 日			
保有株式の数 (出資金額)	60株 (円)	割合	100%	
市区町村コード	2 5 2 0 1 8	滋賀 都道府県	大津 市郡区	区町村
住所又は所在地	京町4丁目1-2			

確認欄

※

52

フリガナ				
氏名又は名称				
生年月日	一 年 月 日			
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合	%	
市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村
住所又は所在地				

確認欄

※

52

フリガナ				
氏名又は名称				
生年月日	一 年 月 日			
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合	%	
市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村
住所又は所在地				

確認欄

※

52

フリガナ				
氏名又は名称				
生年月日	一 年 月 日			
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合	%	
市区町村コード		都道府県	市郡区	区町村
住所又は所在地				

確認欄

※

従たる事務所がある場合は、コピーしてください。

従たる事務所(支店)
の分は分けて作成

添付書類 (10)

(A4)

1 7 0

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

※

申請時の免許証番号

2 5 (2) 1 2 3 4 5

確認欄

※

事務所の名称

本店

事務所コード

※

従事する者

2 名

うち専任の宅地建物取引士

1 名

項目番

61

業務に従事する者

	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	取引士は都道府県と登録番号を記入。専任の場合には先頭に○を記入
1	近江太郎	S ○ ○ ○ ○ ○	1.男 2.女	100401	代表者	〔滋賀〕111111
2	大津次郎	S □ □ □ □	1.男 2.女	100402	営業	○〔滋賀〕222222
3			1.男 2.女			〔〕
4						〔〕
5						〔〕
6						〔〕
7						〔〕
8						〔〕
9						〔〕
10			1.男 2.女			〔〕
11			1.男 2.女			〔〕
12			1.男 2.女			〔〕
13			1.男 2.女			〔〕
14			1.男 2.女			〔〕
15			1.男 2.女			〔〕
16			1.男 2.女			〔〕
17			1.男 2.女			〔〕
18			1.男 2.女			〔〕
19			1.男 2.女			〔〕
20			1.男 2.女			〔〕
21			1.男 2.女			〔〕
22			1.男 2.女			〔〕
23			1.男 2.女			〔〕
24			1.男 2.女			〔〕
25			1.男 2.女			〔〕

※番号の付番
上から4桁は採用年月(西暦)
下2桁は任意の通し番号
例:2021年4月採用→2104
6人目の従業者→06
⇒210406

書ききれない場合は、コピーしてください。

(A 4)

添付書類(4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

免許申請日(提出日) → R2年 3月 15日
と同じ日

滋賀県知事 殿

商号又は名称 かいづぶり不動産株式会社

氏名 近江 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

専任の宅地建物取引士の数を含む 記			
事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	大津市京町4-1-1	1名	2名
草津店	草津市草津3-14-75	1名	3名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

書ききれない場合は、コピーしてください。

(A 4)

添付書類(7)

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 大津市京町4-1-1	自社所有の場合	かいづぶり不動産株式会社				
(事務所名) 草津店 (所在地) 草津市草津3-14-75	賃借による場合	志賀 五郎	志賀 五郎	平成25年3月1日	平成25年3月1日～平成30年2月28日（自動更新）	賃貸借 事務所
(事務所名) (所在地)					契約書により自動更新となっている場合は、「自動更新」と付記する	
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。						
R2年 3月 15日 免許申請日(提出日)と同じ日						
商号又は名称 かいづぶり不動産株式会社						
法人の場合、代表者個人の所有物件を借りる場合も、承諾書や賃貸借契約書が必要						
備考						

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。
- <自己所有> → 登記簿謄本、固定資産評価証明、その他所有の事実を確認できる書類のいずれか、
<賃貸借・使用承諾> → 建物賃貸借契約書、建物の使用に係る承諾書又は同意書等のいずれかを添付すること。

事務所の写真（1）

※事務所の平面図（簡易なもので結構です）を添付し、撮影場所に番号と矢印を記入し、写真と一致させてください。

※写真は6ヶ月以内に撮影された、カラー写真を貼付してください。
(デジタルカメラの場合は鮮明なものを貼ってください。)

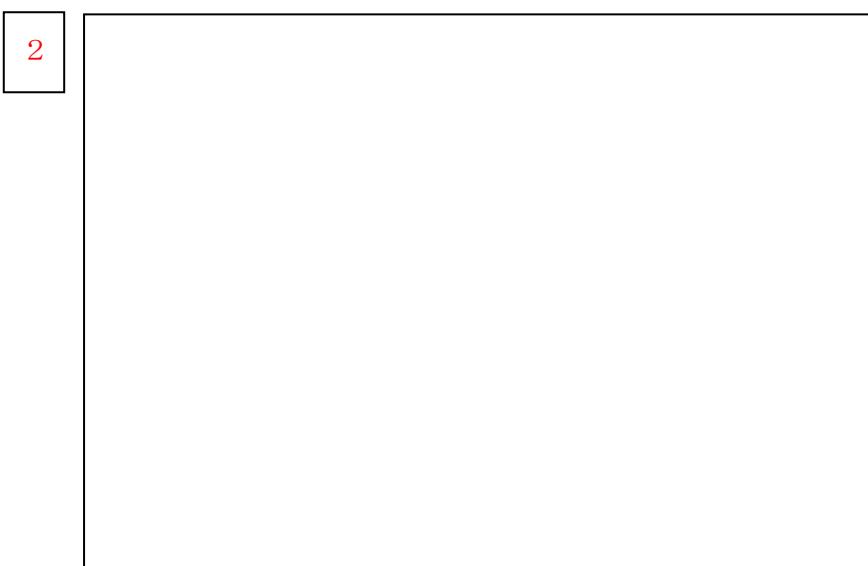
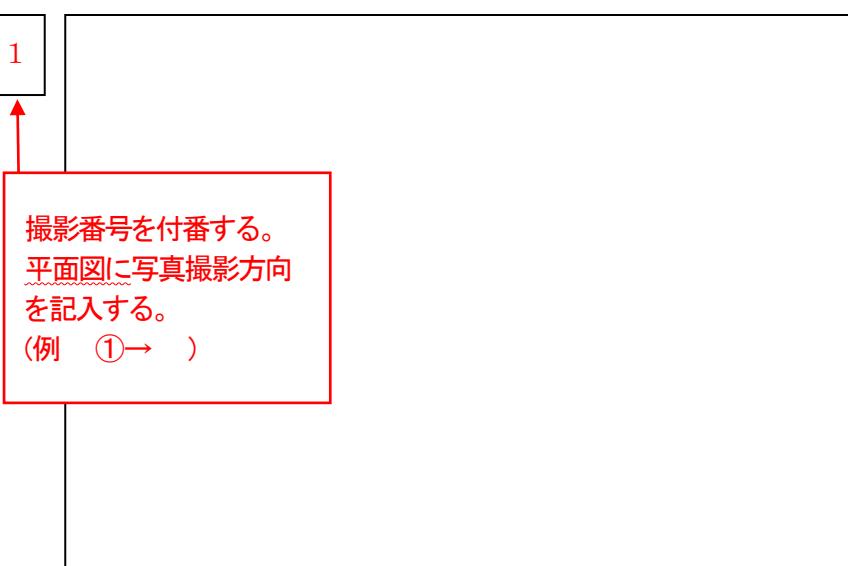
撮影番号

従たる事務所(支店)
の分も分けて作成

事務所の名称

本店

事務所の外部
(建物の全景)



事務所の写真（2）

事務所の名称

撮影番号

4

事務所の内部
(事務スペースの状況)

5

事務所の内部
(応接スペースの状況)

6

＜新規申請は不要＞

事務所の内部
(業者票・報酬額の掲示場所・掲示状況)
※掲示場所・掲示状況が確認できること

事務所の写真（3）

事務所の名称

撮影番号

7

＜新規申請は不要＞

事務所の内部

(業者票)

※記載内容が判読でき
ること

8

＜新規申請は不要＞

事務所の内部

(報酬額)

※記載内容が判読でき
ること

複数人の場合は、コピーしてください。

役員・政令使用人用

添付書類 (3)

略歴書

取引土登録がある場合は記入

(フリガナ) 氏名	おうみ たろう 近江 太郎		
職名	代表取締役	学歴は不要	登録番号 滋賀ー第1111111号
「役名」、「政令使用人」「専任の宅地建物取引士」、「相談役」または「顧問」の別を記入	期間	従事した職務の内容	
	自H15年 4月 1日 至H18年 3月 31日	〇〇〇〇株式会社 営業	
	自H18年 4月 1日 至H22年 3月 31日	〇〇〇〇株式会社 大津店 政令使用人	
	自H22年 4月 1日 至R2年 3月 31日	かいいつぶり不動産株式会社 専任の宅地建物取引士	
	自R2年 4月 1日 至 年 月 日	かいいつぶり不動産株式会社 代表取締役	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

R7年 4月 1日

免許申請日(提出日)と同じ日

氏名 近江 太郎

※ 以下の事項について、もれなく記入してください。

- 過去及び現在の職歴について
- 行政書士・司法書士等の自由業に従事している場合
- 無職（専業主婦等）の期間がある場合

複数人の場合は、コピーしてください。

専任の取扱い用

「登記されていないことの証明書」等に記載の住所と異なる場合は「居所」等を明記する

添付書類(8)

~~略歴書~~ (専任の宅地建物取引士等)

上記のとおり相違ありません。

免許申請日(提出日)と同じ日

R7年 4月 1日

氏名 大津 次郎

備考

法第31条の3第2項の規定により回条第1項の土地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

※ 以下の事項について、もれなく記入してください。

- ・ 過去及び現在の職歴について
 - ・ 行政書士・司法書士等の自由業に従事している場合
 - ・ 無職（専業主婦等）の期間がある場合

添付書類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

上記のとおり相違ありません。

R7年 4月 1日

商号又は名称 かいつどり不動産株式会社

氏名 近江 太郎

(法人にあっては、代表者の氏名)

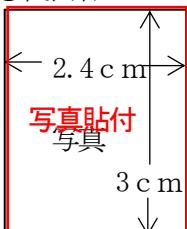
備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

写真貼付用紙

- 同一人が兼ねる場合は、氏名のみご記入ください（写真は1枚で結構です）。氏名はテキストボックスに直接入力できます。
- 写真は6ヶ月以内に撮影したカラー写真で、鮮明なものを貼付してください。
- 従業者が多く、貼付しきれない場合は、「◎・・・」の部分を従業者に変更して貼付してください。

◎代表者



(氏名)

近江 太郎

◎政令使用人



(氏名)

草津 一郎

◎専任の宅地建物取引士



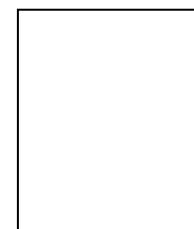
(氏名)

大津 次郎



(氏名)

草津[近江] 花子



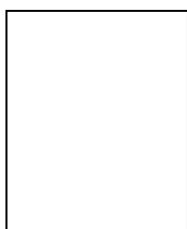
(氏名)

◎法人の役員



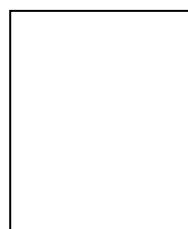
(氏名)

近江 京子



(氏名)

大津 次郎



(氏名)

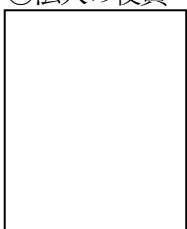


(氏名)

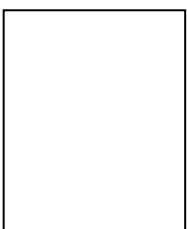


(氏名)

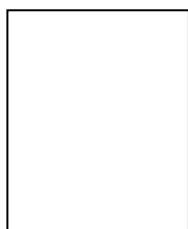
◎法人の役員



(氏名)



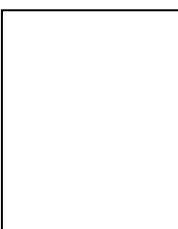
(氏名)



(氏名)



(氏名)



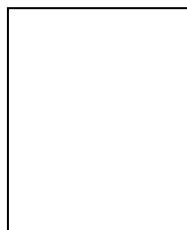
(氏名)

◎従業者

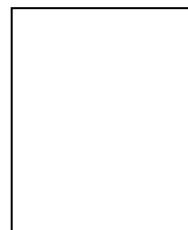


(氏名)

近江 琵琶子



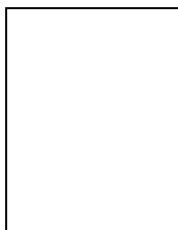
(氏名)



(氏名)

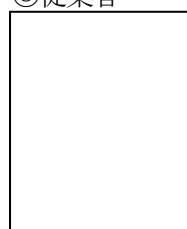


(氏名)

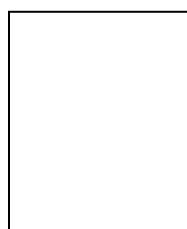


(氏名)

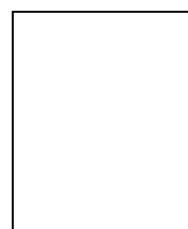
◎従業者



(氏名)



(氏名)



(氏名)



(氏名)



(氏名)

宅地建物取引業免許に関する事務所調査申出書

提出日

R 7年 4月 1日

滋賀県土木交通部住宅課長 様

所在地
商号(名称)
代表者名

大津市京町四丁目1番1号
かいつぶり不動産株式会社
近江 太郎

今般、宅地建物取引業法に基づく免許申請を行ったので、下記の事務所および当該事務所における専任の宅地建物取引士について、宅地建物取引業法および滋賀県事務所調査基準に適合しているか否かについて調査を申し出ます。

記

商号 (名称)	かいつぶり不動産株式会社	代表者名	近江 太郎
主たる事務所の所在地	大津市京町四丁目1番1号		
主たる事務所の取引士名	近江 太郎		
従たる事務所の所在地	草津市草津三丁目14番75号		
従たる事務所の取引士名	草津 花子	いずれかを○で囲んでください。	
加入 (予定) 協会 ※	宅建協会	・	全日協会
	・	非会員 (自己供託の場合)	

※該当するものに○をつけてください。

宅地建物取引業免許に関する事務所調査依頼書

記入不要

滋 住 第 号
年 月 日

様

滋賀県土木交通部住宅課長

今般、宅地建物取引業法に基づく免許申請がありましたので、下記の事務所および当該事務所における専任の宅地建物取引士について、宅地建物取引業法および滋賀県事務所調査基準に適合しているか否かについて調査されるよう、事務所調査実施要領第4に基づき依頼します。

記

商号（名称）	かいつぶり不動産株式会社	代表者名	かいつぶり不動産株式会社
主たる事務所の所在地	大津市京町四丁目1番1号		
主たる事務所の取引士名	近江 太郎		
従たる事務所の所在地	草津市草津三丁目14番75号		
従たる事務所の取引士名	草津 花子	いずれかを○で囲んでください。	
加入（予定）協会	※	宅建協会	・ 全日協会
		・	非会員（自己供託の場合）

※該当するものに○をつけてください。

宅地建物取引業免許に関する事務所調査報告書

記入不要

年 月 日

滋賀県土木交通部住宅課長 様

今般、滋賀県事務所調査実施要領に基づく事務所調査が終了したので、同要領第7に基づき、調査報告書を提出します。

記

商号（名称）	かいつぶり不動産株式会社	代表者名	かいつぶり不動産株式会社
主たる事務所の所在地	大津市京町四丁目1番1号		
主たる事務所の取引士名	近江 太郎		
従たる事務所の所在地	草津市草津三丁目14番75号		
従たる事務所の取引士名	草津 花子	いずれかを○で囲んでください。	
加入（予定）協会 ※	宅建協会	・	全日協会
	・	非会員（自己供託の場合）	

※該当するものに○をつけてください。